

第5章 変容する国際情勢におけるインドの「戦略」

伊藤 融

1. 「世界大国」という目標

(1) 方法としての全方位型戦略的パートナーシップ

冷戦後、とりわけ今世紀に入り、インドの重要性がひろく認識されるようになってきた。日本を含め、各國が、その外交・安全保障政策を立案・展開する際に、インドという國の存在を重要な一要素として計算に入れることができなくなってきた。それは、この國が、中国とインド洋－今日のパワーゲームの焦点－に接するという地理的特性、ならびに台頭する新興国でありながら民主主義という西側の価値観を共有するという政治的特性によるところが大きい。

これまで、世界のありとあらゆる主要国、新興国がインドとの間の戦略的関係の構築・強化を競ってきた。インドはいかなる國とも同盟関係にはないものの、単なる友好国としての関係を超えて、各國との政治・経済・軍事交流を深化させる「戦略的パートナーシップ」を、「全方位型」で結んできた¹。

(2) インドの具体目標

それでは、「戦略的パートナーシップ」を外交・安全保障政策の軸にしつつ、インドは何を目指し、どこへ向かおうとしているのか。それは一口にいえば、「世界大国化」²にほかならない。実際、首相を筆頭に、インドの外交関係者、戦略家たちのなかから、われわれは「グレート・パワー」、あるいは「メージャー・パワー」、「グローバル・プレーヤー」になるのだという発言が頻繁に出てくるようになっている。インドがいまや南アジアの地域大国としてではなく、世界のなかに自らを位置づけようとしているのは、明らかといえよう。

もっともこの國は、元来大国意識の強い國であった。冷戦期のインドは、非同盟運動に代表されるような理念を前面に掲げ、第三世界／途上国のリーダーを自認した。しかしながら、経済力、軍事力といったハードパワーでみれば、グローバルな舞台においては、インドは取るに足らない存在に過ぎなかった。したがってこの点では、インドの現実の影響力はせいぜい、南アジアという、冷戦期国際政治の周縁地域に限られたものであった。1962

年の中国との国境紛争における敗北と孤立³が、その現実を端的に示している。

しかし 1991 年の経済自由化以降の経済成長と、1998 年の核実験・核保有宣言にみられるような軍事力の増強に伴い、インドの理念と現実との溝が埋まりつつある。いまや世界のベストテンに入る水準に達しつつあるインドのハードパワーが、前述した地理的特性ならびに政治的特性と相俟って、「世界大国」という野望の実現にきわめて有利な環境を創出しているからである。

それでは、インドが目指す「世界大国」、世界の主要なプレーヤーになるためには、何が必要だと考えられているのであろうか。それはまず第一に、ハードパワーの一層の増強である。この点では、先行して台頭する隣国、中国に大きく水を開けられており、海外からのさらなる投資を呼び込むための経済改革、兵器の近代化・能力向上のための調達、研究・開発が当面の大きな課題となる。

そのうえで、政治・外交上の地位向上をインドは貪欲に追求しあげている。国連安保理常任理事国入りは、今日のインド外交にとっての大きく、かつ相当真剣に追求されている目標である。主要国との首脳会談においてはかならず、相手国の首脳がインドの常任理事国入りをどのような言いぶりで支持したか、支持しなかったのかが、大きな関心事となる。この点では、現常任理事国の中、ロシア、フランス、イギリスからは明確な支持を印度は得ており、アメリカからも 2010 年のオバマ訪印時に「インドを常任理事国として含む、改革された安保理を期待する」という発言を引き出した。最も消極的なのが中国だとされる。しかしその中国ですら、「安保理の場を含む国連において、より大きな役割を果たしたいというインド側の熱望を理解し、支持する」(2010 年温家宝訪印時) という立場に「前進」しており、多数の国が支持すればブロックすることはできまいとの期待が印度にはある。

さらに印度は多国間輸出管理レジームへの加盟を通じて、自らの核・ミサイルの「合法化」を図ろうとしている。2008 年の「特例扱い」により、核不拡散条約 (NPT) 未加盟のまま、民生用原子力協力を認められた原子力供給国グループ (NSG) への加盟追求などがその典型である。

印度は、1947 年の分離独立以来、つねにパキスタンという地域の挑戦国の関連で語られてきた⁴。いまの印度が目指すのは、そうした位置づけから脱し、世界のパワーゲームの文脈のなかで欠かせないプレーヤーとなることを意味するものもある。

2. インドに戦略はあるか？

(1) 戦略好きなインド

今日のインドのメディアに目をやると、インド人がいかに戦略好きであるかがよくわかる。さまざまな研究者、ジャーナリスト、元外交官、元軍人が、しばしば「戦略家」として、インドのとるべき戦略を提言している⁵。そもそもインドには、古代から受け継がれてきた戦略文化が存在する。マウリヤ朝を築いたチャンドラグプタ王に仕えた宰相、カウティリヤの手によるとされる『アルタシャーストラ（実利論）』⁶には、実利=国益を追求するための冷徹かつプラグマティックな施策が詳細に描かれている。

それによれば、曼陀羅的な世界において、隣国は本質的には「敵対者」であるとみなされる。とはいっても、すぐに戦争を仕掛けるべき「敵」だとはされていない。自らと相手との力を慎重に比較考量したうえで、状況によっては、和平など融和的な政策も推奨される。しかし最終的には、「敵対者」の向こう側に位置する「友邦」などと連携しつつ、諜報活動を含めた術策を駆使して「敵対者」を殲滅しなければならない。その後は、それまでの「友邦」が新たな隣国、すなわち倒すべき「敵対者」と位置づけられるのである。

このカウティリヤの思考様式は、しばしば西欧国際関係論でいうところの「リアリズム」として理解されることがあるが、それは正確ではあるまい。状況によっては、敵対者との融和策、すなわち「リベラリズム」的な政策が求められるからである。それは「プラグマティズム」と表現するのがより適切であろう。現代の多くのインドの「戦略家」が、しばしばカウティリヤを引証していること、また「プラグマティック」な政策を採用すべきだと主張していることを踏まえれば、カウティリヤの伝統は—「リアリスト」と「リベラリスト」の枠を越えて—ひろく浸透しているように思われる。

(2) 戦略なきインド

他方で、現代の「戦略家」たちの多くは、今日のインドには実務のレベルでの戦略、とくに大戦略が欠如していること、あるいはみえにくいことを嘆く。なるほど冒頭で述べたように、インドはありとあらゆる国と「戦略的パートナーシップ」を構築してはいる。しかし、それらをどう活用し、「世界大国」という目標を実現しようとしているのか、そのグランド・デザインがみえてこないというのである。さまざまな「戦略家」たちの苛立ちに共通するのは、今日のインドがきわめて有利な国際環境にあるにもかかわらず、国家としての主体的な戦略がはっきりしないために、好機を逸するのではないかという焦りである。

アメリカのようなグローバルなパワーに対してであれ、近年インド周辺地域にますます影響力を強化しつつある中国に対してであれ、しばしば越境テロ（cross-border terrorism）を仕掛けてくるより小さなパキスタンに対してであれ、インドの現実の外交・安全保障政策は、状況対応型の場当たり的なものだという批判はしばしば聞かれる⁷。

2012年最初にインド政府が関与するかたちで民間の研究所から発表された政策提言書、『非同盟2.0』はそうした批判に応えようとしたひとつの試みであろう⁸。とはいっても、これに対しては、「戦略家」たちの評価はかならずしも芳しくなく、政府もこの文書をオーバライズすることは避けている。実際のところ、同提言書は、個別具体的な政策というよりも、特定の同盟によりインド外交の手足が縛られるべきではないという「戦略的自律性（strategic autonomy）」という方向性の再確認・再定義である。しかし、ミシュラ（Brajesh Mishra）元国家安全保障補佐官は、もはやそうしたどちらにもつかない態度は通用しないとして提言書に公然と疑問を呈した⁹。

「世界大国」という野望をインドが持ち、「戦略家」の言説が溢れているにもかかわらず、実務レベルでは、「戦略家」たちが推奨するような主体的な戦略なきままに、その場凌ぎの政策が採用・遂行されているという批判は、たしかに的外れではない。

3. インドの安全保障環境と脅威認識

（1） 地政学

インドの戦略の不在、ないしは曖昧さは安全保障分野に限定してみても変わらない。なるほど、現在、軍事戦略と題する文書を発表しているのは海軍のみであり、統合軍事戦略はまだできていない¹⁰。したがってここでは、国防省の近年の年次報告書¹¹の記述、ならびに独立以来のインドが直面してきた脅威の歴史を踏まえて、インドがいかなる安全保障環境に置かれていると認識し、何を課題とみなしているかを考察してみたい。

年次報告書が冒頭でほぼ毎年強調しているのが、インドの置かれている地理的環境である。そこでは、インドは15,500キロメートルを超える長い陸の国境線¹²を有する大陸国家である一方、今日ますます重要性が高まっているインド洋の要に位置する海洋国家という側面もあることが指摘される。独立以来、インドは中国、パキスタンと戦火を交えてきた。いずれももっぱら陸の脅威である。それぞれの主因となった国境問題、カシミール問題は、いずれも対話の枠組みはあるものの解決の見通しはまったく立っていない。それどころか、未解決の国境をめぐって軍事的・政治的緊張が高まることが多い¹³。それゆえ、まずこの2

カ国との陸の国境を警戒しなければならないのは当然ともいえよう。しかし他方で、後述するように、中国の動きに刺激されるような格好で、近年になって海への関心・関与も強調し始めている。

（2）グローバルな問題への関心

近年の年次報告書においてもうひとつ注目すべきなのは、インドが自らの安全保障を地域のみならず、グローバルな文脈のなかで捉え始めている点である。2008-09 年次の報告書からは一貫して、「グローバル安全保障環境」がまず初めに論じられるようになっている。そこでは、世界のパワーバランスの変化や、テロ・海賊など非対称的脅威の重要性、「アジア太平洋」安定化の必要性などが、その後に登場する「地域安全保障環境」とほぼ同分量で記述されている（2011-12 年次版）¹⁴。

（3）中パに対する認識

続く「地域安全保障環境」では、まずパキスタンについて「テロ組織の活動はいまだ衰えをみせておらず、懸念（concern）の要因であり続けている」とこと、「パ側にあるテロキャンプの存在、越境侵入は依然脅威（threat）を突きつけるもの」と論じている。パキスタンの通常戦力や核の脅威については一切言及せず、パキスタンからの越境テロこそがインドのもっぱらの懸念だというのである。

これは、いまのインドの本音に近いとみなしてよからう。パキスタンとの通常戦力の格差は歴然としており、正規戦ではインドに太刀打ちできない。だからこそ、越境テロという「代理戦争」を仕掛けてくるのだという認識は、インドでひろくみられる。またパキスタンの核管理や核抑止についても、インドでは国際社会が抱いている懸念と比べると楽観的な認識が強い¹⁵。テロ問題とともに核についても、インドではパキスタン軍がそれなりに管理しているとみているのである。

中国についてはどうか。ここでは年次報告書の書きぶりはやや慎重になる。すなわち、「インドは中国との国境問題が未解決であることを安全保障上、計算に入れてはいるが、戦略的・協力的パートナーシップのなかで相互に利益になる領域で協調する努力が払われている」とし、国境問題を抱えつつもパートナーとして協力・関与していくことの意義が強調されている。パキスタンのケースとは異なり、「脅威」はおろか、「懸念」という表現も登場しない。

この抑制的な表現は、安全保障関係者の実際の認識を正確に反映したものとはいえない。かれらはしばしば非公式の会議の場では、通常・核の両戦力で大きく水を開けられている中国に対する脅威認識を口にする。しかし逆説的ではあるが、だからこそ現段階では「実戦」を回避するため、「中国脅威論」を公式には抑制しているとみなすのが妥当であろう。近年の国防白書においては、中国軍近代化の動きや国境付近での解放軍の攻勢に関しての記述すらみられない。

しかし最後に、「インドは中国が近隣、さらにはその先の地域に軍事的影響力を拡大しつつあることを意識し、注意深く観察している」という表現で、いわゆる「真珠の首飾り」に代表されるような、中国がインドの庭先へ進出を図っていることに強い警戒感を表明してはいる。これが後述するインドの海軍強化の動きにつながっている。

4. アメリカの新戦略とインドの戦略関心の拡大

年次報告書を含め、公式文書にはまだみられないものの、最近、メノン（Shivshankar Menon）国家安全保障補佐官をはじめとして、インドの政府高官がしばしば口にするようになっているのが、アメリカで2010年頃からヒラリー・クリントン国務長官らが使い始めた「インド太平洋（Indo-Pacific）」概念である。インドは元来、海についての戦略的関心は、「アデン湾からマラッカ海峡まで」というインド洋に限定されているとみられてきた。しかし中国の海への野心が露わになるにつれ、アメリカはインドとの海洋協力の強化を望むようになった。

インドにも中国が本来「インドの海」であるはずのインド洋にまで徐々に影響力を行使しあげるなか、アメリカの動きを歓迎し、利用しようという思惑がないわけではない。2011年、インドはベトナム南沙諸島付近でベトナムと海底油田の共同調査を行い、中国側の反発を招いた。当面、インドがベトナムとの経済・軍事関係をどこまで構築していくかに注目すれば、インドの関心が本当にマラッカを越えるかどうかがみてこよう¹⁶。

しかし、オーストラリアの研究者、チャコ（Priya Chacko）が指摘するように、現在のインド政府の関心は、中国に対する抑止というよりも国内経済の改革に役立つような安定した環境の醸成にあるのであって、アメリカ、あるいはオーストラリアなどとこの点でかならずしも利害が一致するわけではない¹⁷。

5. 「目標なき軍拡」と政治的象徴としての軍拡

近年のインドの軍拡の動きにはたしかに目覚ましいものがある。軍事予算はGDP比では依然として2パーセント強にとどまるものの、インドの経済成長とともに急増している(図1)。すでに世界のベストテンに入る規模となっており、日本のそれを今後10年ほどのうちに追い越すとの予測もある¹⁸。この潤沢な資金により、インドはこれまで旧ソ連にもっぱら依拠してきた兵器体系を刷新し、調達先を多角化するとともに、技術移転を進め、国产化を図ろうとしている。

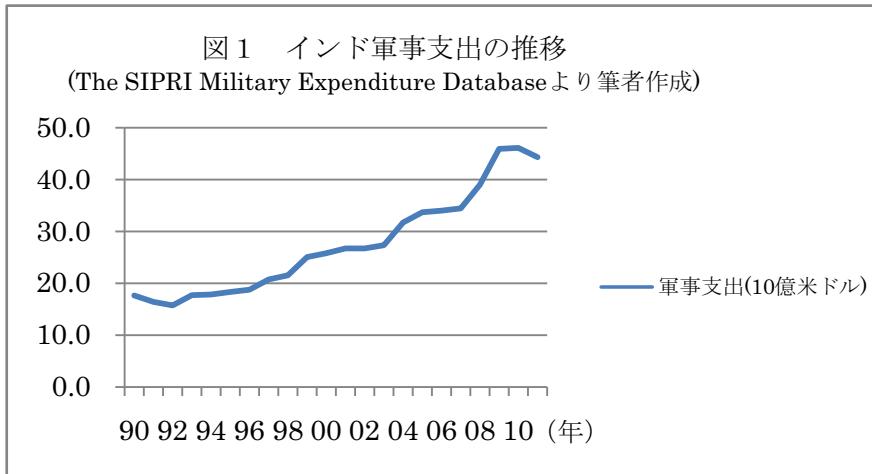
とくに注目されるのは、海軍力強化の動きである。海軍は兵員数で言えば、依然として陸軍の20分の1、空軍の2分の1程度に過ぎないものの、国防予算では全体の5分の1程度を割り振られている¹⁹。ロシアの退役空母ゴルシコフの導入²⁰に加え、国産空母の建造にも着手し、空母3隻体制を実現して2022年までの「ブルーウォーターネイビー(外洋艦隊)化」を目指すとしている。

しかし南アジア研究の権威、コーベン(Stephen Cohen)はインドの近年の軍事的近代化的動きは、政治指針を欠いているばかりか、その軍事組織やドクトリンは依然としてバラバラで、狭い予測に基づき、軍事戦略目的もないまま技術を追求する「目標なき軍拡」であると手厳しく論評する²¹。これまでにみてきたように、インドはその具体的、統合的な戦略が不明確なままに軍拡だけが進んでいるように見えることがその背景にある。

とはいっても、インドの軍拡に目的が何もないわけではない。2012年4月、インド国防省は、核弾頭搭載可能な長距離弾道ミサイル、アグニVの発射実験に成功したと発表した。射程は5,000キロメートルに及び、ミサイルの長距離化は対中対策であると報じられている。しかしながら配備には時間を要し、ミサイルの数・能力の点では対中抑止の効果をすぐに期待できるわけではない。今後、中国との軍拡競争に勝てるとも思えない。現に中国側は、インドの実験成功をきわめて冷静に受け止めた。その意味では、これも「目標なき軍拡」の典型といえるのかもしれない。

しかし注目すべきなのは、インドがアグニVを通常は射程5,500キロメートル以上のミサイルに対して用いられる「大陸間弾道ミサイル(ICBM)」と公称した点である。アントニー(A.K. Antony)国防相は、インドがついにICBM保有能力のある「エリートクラブに入った」と胸を張り、メディアもインドが国連安保理常任理事国5カ国(P5)の能力と肩を並べたことの意義を強調したのである²²。アグニVはP5と同等のパワーをもつに至ったインドの存在を内外に印象づけることに寄与したのは間違いない。

ここからみえてくるのは、「世界大国化」に向けた政治的象徴として軍事力を用いようとするインドの姿である。



6. 「対中同盟」から「戦略的グローバル・パートナーシップ」の発展へ向けて

(1) 中国をめぐる思惑の不一致

日本国内では近年、中国に対する牽制としてインドとの関係強化を主張する言説がしばしば聞かれる²³。しかしそれをことさらに強調すると、2007年の「日米豪印」構想時にみられたように、インドは消極姿勢を示す。これはまず第一に、インドにとって中国は、「世界最大の途上国」、より正確に言えば、新興国の同志という側面があるからである。気候変動問題や世界貿易機関（WTO）のルール作りなどで、印中の利害は合致する。グローバル経済秩序を自らに有利なものに変革するため、少なくとも当面は協力しなければならないとの認識が存在するからである。第二に安全保障面でも、国防年次報告書の慎重な書きぶりからも窺えるように、インド国内では、現時点での中国との軍事的対立は合理的ではなく、回避しようという合意がひろく共有されている。

インドの「世界大国化」に向けた「戦略」といえるものがあるとすれば、この中国に対してみられるような、カウティリヤ以来の pragmatique な政策なのかもしれない。それは良いといえば、自他のパワーの比較考量とその時々の国際環境を睨んだ臨機応変な政策である。しかしそれは悪くいえば無原則な、受け身の政策のように映るのであろう。

以上を踏まえるならば、「中国脅威論」を前面に押し出した、あるいはそのように内外に受け止められる対インド政策が意味をなさないことは明らかであろう。

しかし懸念されるのは、今日の日本が、尖閣問題、反日運動の高揚のなかで中国への対

處に苦慮するあまり、外交面でも「内向き志向」の傾向が強まっているように思われる点である。2012年10月にデリーで開催された第3回日米印局長級協議に関し、インド有力紙は、米印両国がアデン湾から南シナ海に至る広範な領域への自国の考え方を説明したのに対し、日本は「より狭い」尖閣問題についてしか説明しなかったと報じた。事実であろうとなかろうと、そのように受け止められていること自体が問題であろう。そもそも、その1週間前に開催された日印「2+2」対話を含め、日印、日米印の連携強化には「中国を牽制する意図がある」旨、「日本政府関係筋の話」として報じられてきた。根底にそのような意図があるとしても、それを露骨に表すのは、前述したインドの対中関係を考えれば、賢明とはいえない。

したがって、尖閣問題での協力や中国封じ込めだと直接受け止められるようなかたちでの対インド政策は厳に慎むべきである。もちろん、インドにも台頭する中国への懸念があるのは間違いない。中国のみが台頭し、米中冷戦、あるいはG2なり、米中共同支配のインド太平洋、世界が形成されることは、国境を接する日本とインドにとって最悪のシナリオである。前者であれば、戦争のリスクが高まり、後者であれば、プレゼンスの低下は免れない。

(2) 対中牽制を超えた関係

ではどうすべきなのか。なによりも必要なのは、インドに対して、中国に言及することなく、そのグローバルな舞台への台頭を支える立場を明確に打ち出すことが望ましい。それは直接的ではないにせよ、長期的に見れば結果的に中国に対するソフト・バランスングの効果を期待しうる。具体的には経済関係・技術協力の強化がますなによりも肝要である。とくに日本の得意分野であるインフラ支援（道路、新幹線、電気・情報・通信網）、原子力・環境技術協力こそインドが期待する点である。

軍事面では、主要各国がインドの兵器市場への参入を競うなか、日本は蚊帳の外にある。インドからみたとき、日本の防衛面での評価はゼロに等しい²⁴。しかしインドは日本における武器輸出三原則見直しの動きを注視しており、一部であれ協力が実現するとすれば、インドの対日評価は劇的に変化しよう。二国間の海上訓練をはじめとする協力・交流は、中国を刺激しないかたちで（救難訓練やテロ対策を名目として）深化・継続させねばよい。

しかし最も重要なのは、外交的なアプローチであろう。まず、共有する普遍的な原理を確認することが求められる。すなわち、「法の支配」、「市民社会」、「民主主義」、「航行の自

由」といった原理がキーワードとなる。中国を名指しすることなく、また対中牽制と受け止められないように配慮しつつ、インド太平洋、そして世界においてそれらレジームの形成・強化に向けての連携をインドとの間で謳うべきであろう。

この普遍的原理に基づきつつ、地域的には、日印がともにおおむね良好な関係を有し、かつ戦略的にも重要な、東はミャンマーから西はイランに至る南西アジア地域の安定化・民主化に向けた日印連携を模索することは可能であるばかりか、おそらく世界全体にとつても有意義であろう。むろんこのうち、パキスタンだけがインドにとって厄介な相手ではあるが、現在は関係改善が進展しているし、インドにとってもパキスタンならびにそれに隣接するアフガニスタンの不安定化・失敗国家化は最悪のシナリオとの認識がひろがっている。ここにおいても、市民社会や民主主義を強化するための方策について日印が連携できる可能性と期待がある。印パの信頼醸成やカシミール問題についても、日本はトラック2レベルでの協議ならば支援しうる立場にある²⁵。いままさに変化の途上にあるミャンマー、バングラデシュ、ネパール、パキスタン、アフガニスタン、イランといったインド周辺国で日印の掲げる普遍的原理を定着させていくこと、そのための戦略を描くことが望まれる。

要するに、日印関係を「対中牽制」という狭量な思惑を超えて、文字通り、「戦略的グローバル・パートナーシップ」(傍点筆者)に飛躍させられるかどうかが問われているのではなかろうか。

— 注 —

¹ インドはたとえば、アメリカ（2004年）、イギリス（2004年）、フランス（1998年）、ドイツ（2001年）、日本（2006年）、ロシア（2000年）、中国（2005年）、南アフリカ（1997年）、インドネシア（2005年）、ブラジル（2006年）などと、戦略的パートナーシップ、またはそれに類する関係を宣言してきた（括弧内は宣言年）。また2010年後半だけで国連安保理常任理事国のすべての首脳が訪印したことは、インドが、主要国から引っ張りだこであることを印象づける出来事であった。

² 堀本武功「変化するインド外交－大国外交を進めるのか」『現代インド・フォーラム』2009年4月（創刊）号、24-31頁。<<http://www.japan-india.com/pdf/forum/46-1.pdf>> 2013年2月1日アクセス。

³ 印中國境紛争に関し、インドの立場を明確に支持してくれる「第三世界」の国はほとんどなかつたとされる。

⁴ この点で、パキスタンをはじめとした南アジア各国との関係構築・強化が欠かせないと認識は、マンモハン・シン（Manmohan Singh）首相の発言や行動からは窺えるものの、政府を含め、インド全体では、「忘却」されている傾向が強い。伊藤融「インドの『世界大国化』と対パキスタン関係」近藤則夫編『現代インドの国際関係－メジャー・パワーへの模索』（アジア経済研究所、2012年）105-131頁。

⁵ こうした戦略家の「大御所的存在」だったのが、外務次官、国家安全保障補佐官を歴任したディクシット（J.N.Dixit）、防衛研究所（IDSA）所長を務めたスブラマニアム（K. Subrahmanyam）の両故人であった。現在では、ジャーナリストのラージャ・モハン（C.Raja Mohan）、ヴァラダラジャ（Siddharth Varadarajan）、学者のチェラニー（Brahma Chellaney）、ハント（Harsh V.

Pant)、元軍人のバスカール (C.Uday Bhaskar)、シン (Jasjit Singh) らがいる。

⁶ L.N.Rangarajan, *Kautilya, The Arthashastra* (Penguin Books, 1992).

⁷ たとえば、ラージャ・モハンは、マンモハン・シン政権が対米関係について米国側の期待にインドが応えようとしていない (C. Raja Mohan, "Doubting Delhi," *The Indian Express* (January 8, 2013). <<http://www.indianexpress.com/story-print/1056003>>2013年2月12日アクセス) とし、パキスタンをはじめとする対周辺国外交についても、イニシアティヴを欠いている (C. Raja Mohan, "A Visit to Pakistan," *The Indian Express* (September 19, 2012).

<<http://www.indianexpress.com/story-print/1004528>>2013年2月13日アクセス) と手厳しく批判してきた。

⁸ 同報告書は、サラン (Shyam Saran) 元外務次官、ヴァラダラジャン・ヒンドゥー紙編集長をはじめとする元外交官・軍関係者、ジャーナリストらによって執筆され、発表の場には歴代の国家安全保障補佐官も出席した。 *Nonalignment 2.0: A Foreign and Strategic Policy for India in the Twenty First Century*, 2012.

<http://www.cprindia.org/sites/default/files/NonAlignment%202.0_1.pdf>2013年2月1日アクセス。

⁹ *The Hindu*, February 29, 2012.

<<http://www.thehindu.com/news/national/article2943359.ece>>2013年2月12日アクセス。

¹⁰ 清田智子「インド軍の戦略と通常戦力」西原正、堀本武功編『軍事大国化するインド』(亜紀書房、2010年) 150-155頁。

¹¹ 国防省年次報告書は、以下で入手可能である。 <http://mod.nic.in/reports/welcome.html>.

¹² このうち、バングラデシュとは4,096キロメートル、中国とは3,439キロメートル、パキスタンとは3,325キロメートルの国境を接するとしている。

¹³ たとえば中国との間では2009年夏、中国人民解放軍による「侵入」がたびたび起きているといった報道が相次ぎ、野党からは、強硬姿勢を求める声が上がった。その後もインドが実効支配するアルナーチャル・プラデシュ州やジャンムー・カシミール州出身者に対し、中国側が「特別な査証」を発給したり、当該地域の軍人の訪中を拒否するといった事案が相次ぎ、両国間の軍事交流がしばらく中断された。またパキスタンとの間では、2013年1月、カシミールの管理ライン (Line of Control: LoC) で、犠牲者を伴う大規模な銃撃戦が続き、双方が「停戦違反」を非難し合う事態となった。

¹⁴ Ministry of Defence, Government of India, *Annual Report 2011-2012*, pp.2-8.

<<http://mod.nic.in/reports/AR-eng-2012.pdf>>2013年2月10日アクセス。次項の記述も同年次報告書に基づく。

¹⁵ 伊藤融「地域紛争とグローバル・ガバナンス—2002年印パ危機と国際社会の対応」内田孟男、川原彰編著『グローバル・ガバナンスの理論と政策』(中央大学出版部、2004年) 235-254頁。

¹⁶ C.Raja Mohan, "Looking beyond Malacca," *Indian Express* (October 11, 2011).

<<http://www.indianexpress.com/news/looking-beyond-malacca/858300>>2013年2月12日アクセス。

¹⁷ Priya Chacko, "India and the Indo-Pacific," Indo-Pacific Governance Research Centre Policy Brief, November 2012.

<http://www.adelaide.edu.au/indo-pacific-governance/policy/Chacko_PB.pdf>2012年12月1日アクセス。

¹⁸ 堀本武功「インドをめぐる日本の動き—順調な日印安全保障関係と今後」西原正、堀本武功編『軍事大国化するインド』(亜紀書房、2010年) 95頁。

¹⁹ Ministry of Defence, Government of India, *Annual Report 2011-2012*, pp.15-16.

²⁰ ただし、ゴルシコフのインドへの引き渡しは2008年という当初の予定より大幅に遅れており、現在のところ早くても2013年末の見通しである。

²¹ Stephen P. Cohen and Sunil Dasgupta, *Arming without Aiming: India's Military Modernization* (The Brookings Institution, 2010).

²² これと同様の展開は、2013年1月にインドが潜水艦発射弾道ミサイル (SLBM) の発射実験を初公開した際にもみられた。

²³ たとえば、櫻井よしこ、安倍晋三、田久保忠衛、島田洋一「日印同盟で中国に立ち向かえ」『Will』2011年4月号、196-209頁。

²⁴ あるインドの民間研究機関は、日印の防衛協力に 0 点をつけた。

<<http://www.fnsr.org/indias-strategic-partners-a-comparative-assessment.pdf>>2012 年 4 月 1 日アクセス。

²⁵ 第三者の政府レベルでの関与にはインドに依然抵抗感が強く、実現しそうにない。